

(第7条第1項関係)
政務活動費収支報告等

平成31年 4月10日

清瀬市議会議長

西畑 春政殿

会派名 公明党

代表者名 鈴木 隆司

平成30年度政務活動費収支報告について

清瀬市議会政務活動費の交付に関する条例第7条第1項に基づき、
別紙のとおり平成30年度政務活動費収支報告書を提出します。



平成30年度政務活動費収支報告書

会 派 名 公 明 党

1 収 入
政務活動費 480,000 円

2 支 出

(単位：円)

項 目	金 額	備 考
調 査 研 究 費	161,620	
研 修 費		
広 報 費		
広 聴 費		
要請・陳情活動費		
会 議 費		
資 料 作 成 費		
資 料 購 入 費		
人 件 費		
事 務 所 費		

3 残 額 318,380 円

(注) 備考欄には、主たる支出の内訳を記載する。

清瀬市議会政務活動費収入支出整理簿

会 派 名	公明党
経理責任者氏名	斉藤 あき子

平成30年度

単位：円

番号	月日	項 目	収入	支出	残額	領収証 番号
		仮払い	480,000			
1	10月22日	JTB/交通・宿泊代		55,360	424,640	①
2	11月8日	宿泊代 ドリーミン松本		39,960	384,680	②
3	11月14日	宿泊代 チサンイン宇都宮鹿沼		20,700	363,980	③
4	11月22日	全国議長会フォーラム参加費		21,000	342,980	④
5	11月26日	JTB宇都宮支店/JR乗車代金		24,600	318,380	⑤
		以下余白				
				残額	318,380	

①

株式会社 JTB



領 収 証

領収証番号	00051914674-01-69
通 番	T001-030870
発 行 日	2018年10月22日

清瀬市議会 公明党 様

下記の金額正に領収いたしました

¥55,360 ※

但し 11月 8日 JR乗車券代金として

ご入金内訳

日 付	種 別	金 額
2018/10/22	現 金	¥55,360
合 計 金 額		¥55,360

店 舗 名	株式会社 JTB 東久留米イトーヨーカドー店
住 所	〒203-0053 東京都東久留米市本町3-8-1 イトーヨーカドー東久留米店3階
電話番号	TEL: 0570-550-282

出納責任者	■■■■
取 扱 者	■■■■



領収個所名、領収者印の無いもの及び金額訂正のものは無効です。

No. 201811090016

領収書
(RECEIPT)

②

お名前 NAME	清瀬市議会 公明党	様
-------------	-----------	---

発行日 ISSUED	2018/11/09
---------------	------------

領収金額 BALANCE DUE	39,960
---------------------	--------

(上記金額には消費税が含まれております)

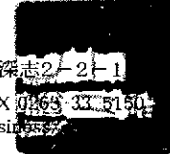
ドリーミン松本

〒390-0815 長野県松本市深志2-2-1

TEL 0263-33-5489

FAX 0263-33-3150

http://www.hotespa.net/business



請求明細書
(STATEMENT)

お名前 NAME	清瀬市議会 公明党	様
-------------	-----------	---

部屋番号 ROOM NO	到着日 ARRIVAL	出発日 DEPARTURE	発行日 ISSUED	宿泊人数 PERSON
222	18/11/08	18/11/09	2018/11/09	1

日付 DATE	種 類 DESCRIPTION	金 額 AMOUNT	お支払 BALANCE
11/08	チェックイン精算(現金)		39,960
11/08	宿泊費	9,990	
11/08	宿泊費(503)	9,990	
11/08	宿泊費(218)	9,990	
11/08	宿泊費(203)	9,990	
		利用金額 TOTAL AMOUNT	支払金額 TOTAL BALANCE
		39,960	39,960
		請求残高 BALANCE DUE	0

No. 201811090016 - 015 - J31

ご署名

会社名

③

領収書

No. 000238701 精-01 18/11/14 20:14
【キックイ】

部屋番号 510

ご利用期間 2018/11/14~2018/11/15
ご利用日 2018/11/14

お名前

清瀬市議会公明党 様

ご請求額 20,700円

ご入金額 21,000円
おつり 300円

上記金額を現金にて領収致しました

ごゆっくりおくつろぎください

チサン イン 宇都宮鹿沼

栃木県宇都宮市鶴田町3020-1
TEL 028-632-8211
FAX 028-632-8229

作成地：株式会社SHRD-ド`ライ`イ
東京都港区芝一丁目5番12号

印紙税申告納
付につき芝
税務署承認済

④

0058

第13回全国市議会議長会研究フォーラム in 宇都宮

平成30年11月22日

清瀬市議会 公明党 御中

参加費領収書

第13回全国市議会議長会研究フォーラム実行委員会

委員長 山田

東京都千代田区平河町2-4-2

金 21,000 円

第13回全国市議会議長会研究フォーラム in 宇都宮

参加代金として

平成30年11月14日・15日開催 (宇都宮市)

⑤

⑤

領収証 RECEIPT

清瀬市議会 公明党 御中

下記の金額正に領収いたしました。

¥24600 *

第13回全国市議会議長会研究フォーラム
但し、交通費として

No.0058-

J T B 宇都宮支店

宇都宮市池上町4-1

TEL: 028-614-2001

平成30年11月26日



出納責任者	取扱者
██████	██████

領収個所名及び領収者印の無いもの並びに金額訂正のものは無効です。

清瀬市 公明党派行政視察報告

1.相澤東病院(長野県松本市)視察

- 視察日 平成30年11月8日(木)
- 視察地 医療法人社会医療法人財団 慈泉会 相澤東病院(長野県松本市)
- 視察概要

地域で治し・支える医療と介護~超高齢社会と向き合う相澤病院

65歳以上の高齢者が人口の21%を占める「超高齢社会」となった今、高齢者が住み慣れた地域で安心して自分らしい生活を送るために、地域が一体となって支援する「地域包括ケアシステム」の構築が急がれている。

2016年2月に開院した相澤東病院は、長野県初となる地域包括ケア病棟のみで構成された病院。

地域包括ケア病棟は、急性期を脱した患者や病状が悪化した在宅患者を受け入れ、入院治療やリハビリなどを行い患者の在宅復帰を支援することを目的としている。

住み慣れた自宅に戻れるよう、医師や看護師のほかリハビリスタッフや介護福祉士が患者やその家族を支えている。

退院後の生活に向けてサポート体制を整えるため、入院中からメディカルソーシャルワーカーが患者や家族とかわりながら、退院までサポートしている。

メディカルソーシャルワーカーは社会福祉士の立場から、患者や家族が抱える不安や問題に対して、様々な調整やサポートを行う医療・介護・福祉に精通した専門家である。

退院前に、本人・家族を含め病院のスタッフと、退院後に在宅での医療・介護を担当するスタッフが集まり情報を共有する退院前カンファレンスが行われる。

退院前カンファレンスでは、患者が安心して自宅での生活に戻れるように患者と家族が置かれている状況や希望を踏まえ、退院後に提供する医療・介護・福祉サービスについて丁寧に話し合いが行われている。

■感想

急性期医療を終えた方が安心して在宅で医療・介護を受けられるように、かかりつけ医や訪問看護・介護のかたたちへ大切な橋渡し役をになっている。

本市でも高齢化率が27%を超えている中で、地域包括ケアシステム構築が重要課題だ。清瀬医師会を中心に清瀬市医療・介護連携推進協議会きよせケアセミナーが2018年9月より開催され多職種連携を進める取り組みが始まった。後は、地域の方々を含めて一緒になって見守り支え合う温もりのある地域社会をつくるため、自治会や町内会の役割も大切だと痛感した。



2.長野県大町市立美麻小中学校(長野県大町市)視察

- 視察日 平成30年11月9日(金)
- 視察地 長野県大町市立美麻小中学校
- 視察事項・概要

【小中一貫教育について】

- ① 義務教育学校導入経過説明 大町市教育委員会教育長 荒井今朝一
- ② 学校紹介・概要説明 大町市立美麻小中学校校長 高野 毅
- ③ 授業参観

【コミュニティースクールについて】

【小中一貫教育について】

- ① 旧大町市は、アルミニウム発祥の地として軍需産業の一翼を担い、昭和電工、東洋紡などの企業が誘致されてきた町である。

平成18年、旧大町市、美麻村、八坂村と合併し、人口32,567名となったが、平成30年11月現在、約28,000名まで人口減少している。

児童生徒数も平成18年、約2,700名から1,830名と減少している。

平成24年、地域懇談会の開催、アンケート調査などを行なった結果、「学校を残してほしい」との意見を尊重し義務教育学校としての前身として平成26年、小中一貫教育学校としてスタートした。(コミュニティースクールも同年に開始される)

平成27年には小規模特認校制度を開始。

平成29年、義務教育学校となった。

- ② “自立した学習者が育つ義務教育学校”と定め、①『目指す学校像』は、授業を根幹とする学校<児童生徒も教師も共に伸びる>、②『小中一貫教育のねらい』は、個の生き方や考え方を尊重する学校づくりにより、児童生徒が心と体をひ

らいて学ぶ授業を通して、生涯学び続けるための基礎力を養い、自立した学習者を育成する、③『教育システム』(1)自立した学習者へと導く学習システム◇義務教育9年間を4・3・2に区分し、三つの課程を「協働の学び」でつなぎ、5～9年生は教科担任制を実施する。(2)地域・保護者との協働システム◇地域や保護者、学校運営協議会の声に傾聴し、パートナー会議と協働しながら学校づくりを推進する。(3)教師力を高める研修システム◇課題研修・共通研修・マネージメント研修により、教職員一人一人の力量を高め、指導観を更新する。を経営ビジョンとして取り組んでいる。

児童生徒数は、男子36名、女子39名、合計75名の小規模校。

教員人数は、小学校9名、中学校8名。

4・3・2の学年をそれぞれ、ホップブロック・ステップブロック・ジャンプブロックと区分し、「学級担任制・専科教員制・まとめ」とした考え方で教員配置を行ない、服装は私服・標準服・制服と決めている。また、各ブロックごとにブロックリーダーを決め、生徒会長の役割を担っている。また、1/2成人式・立志式などを学校行事の中に盛り込んでいる。

特徴的な内容では、①専科教諭を外し複合的に対応する仕組みを取り入れている。(小学校免許と中学校専科免許の両方を取得している教員の確保で複合的な教育環境に対応している)、②小中一貫校、③山村留学、④海外交流など。

応用・思考・コミュニケーション能力を養う教育方針と実践で共同の学びの中、一人一人の個の能力の向上に努め、県内でも学力が高い位置にある。また、児童生徒の一人一人が自立した人格形成が培われている。

また、学校支援コーディネーターをKeyとしたコミュニティースクールの関わりにより地域の方々と協働した学校運営がなされている、との説明を受けた。

- ③ 授業内容に従い、椅子の配置や教師との間合いなどが工夫され上記の実践が行われている。

授業に取り組む児童生徒の姿勢は、皆、真剣そのもので、少人数クラスの良さが出ているように感じた。

【コミュニティースクールについて】

前段②で触れましたが、学校支援コーディネーターを中心に、児童生徒の学習環境向上とともに学校運営にも地域の方々が関わることで、小規模校であるが活性化された学校づくりを行なっている。

具体的には、子供たちの運動能力向上のために、学校敷地内にランニングのできるコースを整備したり、子供たちに着物の着付けを教えるために地域の方が学校に出向いたりなど様々な取り組みが行われている。更には、地域の強みを子ども達との対話の中で発見し、それを学校運営の資金にする取り組みを子ども達と一緒に進めている点に感銘を受けた。

上記のように、小規模校であるためのストロングポイントがあるものの、清瀬市においても、参考になる点について、今後も提案していきたいと思う。



3. 第 13 回全国市議会議長会研究フォーラム in 宇都宮 視察研修

■開催概要

会場 宇都宮市文化会館
主催 全国市議会議長会
後援 総務省
実施 第 13 回全国市議会議長会研究フォーラム実行委員会

第 1 日：平成 30 年 11 月 14 日（水） 13:00

- 第 1 部 基調講演「共生社会と地方自治体」
- 第 2 部 パネルディスカッション「議会と住民の関係について」
- 第 3 部 意見交換会

第 2 日：平成 30 年 11 月 15 日（木） 9:00

- 第 4 部 課題討議「議会と住民の関係について」

■開催目的

この「フォーラムは、全国の市区議会議員が一堂に会し、さらなる地方議会の権能強化を目指し、共通する課題や今後の議会のあり方について意見交換を行うとともに、議員同士の一層の連携を深めることを目的として」いるとのことで、というのも「地方議会は多様な民意の集約を本義とし、議会制民主主義による住民自治の実現という極めて重要な機能を担っており」、「議会改革の一環として、議会報告会、休日・夜間議会や子供・女性議会の開催など、住民代表としての機能強化を積極的に推進して」いるものの、「必ずしも住民に身近で魅力的な存在とはなっていない面があると思われ」、また「近年議員選挙の投票率は低下傾向にあり、加えて小規模市町村においては、地方議会議員のなり手不足の問題が顕在化」しているという課題を抱えているためである。

今回のフォーラムの全体のテーマは、「議会と住民の関係」で、「平成 31 年に実施される統一地方選挙を控え、人々の社会と生活が大きく変化する時代において、地方自治の根幹をなす議会が住民とどのように関わり、どうすれば住民の議会に対する関心を高めることができるか」全国から集った地方議員間で、広く討議していくとのことである。

1日

基調講演「共生社会と地方自治体」

講師 中央大学法学部教授 宮本太郎氏

テーマは、『「地域共生社会」をどうつくるか 2040年を越える自治体のかたち』として、自治体が直面する2040年問題の提起からスタートした。日本人の半数が107才まで生きる時代にあつて、定年は人生のターニングポイントであること。しかし高齢者は、困窮化し孤立化している傾向がある。一方、現役世代も進学時のコストとリスク、また就職時の雇用不安定化、その結果として、非婚や単身化、それが出生率の低下につながり現役世代の減少となる。こうした社会では、「支える」現役世代と「支えられる」高齢世代の比率が、1.5対1、ないし0.5対1にもなりかねない。これは「肩車」というよりも「重量挙げ」である。これに対する提言として氏は、「ピンチをチャンスに」として、元気人口を増やし、定年後の男性の地域デビューで生涯活躍のまちへ変えること、そのために、年金兼業型就業としての「PPAP」、(年金 Pension、福祉関連 Personal Service、農業・林業 Agriculture、技能取得 Professional Skills)を確立し、ずっと出番のあるまちを目指すことが重要であり、そうした中で、いまや薄れてきた地縁・血縁や社会縁を、今後は、支え合い、子育て、介護などをめぐる必要縁が、新しい「家族縁」、「地縁」、「仕事縁」につながり、これからのより良い地域共生社会、コンパクトな拠点づくりをと呼びかけた。

また、その事例として、鹿児島市の「ナガヤタワー」。これは新しい家族を目指す現代の長屋で、高齢者の終の棲家(生活コーディネーターが常駐し隣にはホスピスも)や、里親のもとで暮らす子どもたちの住居、発達障害の子どもたちのデイサービス施設などでの高齢者との交流、学生は高齢者のゴミ出しなど生活支援で家賃が安くなるなどの取組みがおこなわれている。又、京都市の「すまい生活支援事業」、金沢の「共生=ごちゃまぜ」の支援づくりなどを紹介されていた。

まとめとして、これらを実現するには、政治の役割は大きいとし、部局の縦割りを超えた包括支援の場づくり、雇用の部局や地域の企業を福祉の包括支援につなぐ、「ずっと出番の」メニューづくり、そして居住支援協議会を設置し、ケアと居住をつなぐ地縁づくりなどに期待するとのことだった。

第2日

課題討議「議会と住民の関係について」

■コーディネーター

山梨学院大学大学院研究科長・法学部教授 江藤 俊昭氏

■事例報告者

久慈市議会副議長 桑田 鉄男氏

新潟市議会議員/新潟市議会主権者教育推進プロジェクトチームリーダー

伊藤 健太郎氏

犬山市議会議長

ビアンキ・アンソニー氏

竹原市議会議長

道法 知枝氏

第2日の課題討議は、昨日のパネルディスカッションに続きテーマ「議会と住民について」でコーディネーターも昨日同様、江藤俊昭氏。

最初に、久慈市議会副議長桑田鉄男氏から久慈市議会の取組みについて報告があった。主な議会改革の取組みとして、前文方言の「議会じえじえじえ基本条例」、住民と議会が協働する場「かたって会議」、袖ヶ浦市議会との議会間友好交流協定、議会のICT化(タブレット端末)、災害時議会マニュアルの策定・発動、議長のほか常任委員長の所信表明、通年会期制の導入、議会のおり方検討会議の常設(定数・報酬)、リニューアル議会広報誌「かたってタイムズ」、委員会代表質問(委員連携型)などの報告があった。これらは、議会報告会の失敗から導き出された取組みで、それは、①参加者が集まらない、②参加者が年配男性に偏る、③特定の人だけが発言し他の人が発言できない、④議会や行政に対する不満・陳情に終始するなどがあり結果として、会場の雰囲気が悪いといったことから、逆転の発想で「かたって会議」が生まれた。その内容は、議会が市民の意見を聞き、議会と市民、市民と市民同士で意見を交わす場を作り、対話手法として少人数によるワールドカフェ方式を採用し参加しやすく話しやすい環境づくりをしていた。そして、そこで出された市民の意見を議会で取り上げていき、この「かたって会議」がシチズンシップ教育・主権者教育に繋がっていったとのことであった。

パネルディスカッション

「議会と住民の関係について」

■コーディネーター

山梨学院大学大学院研究科長・法学部教授 江藤 俊昭氏

■パネリスト

公益社団法人地方自治総合研究所主任研究員 今井 照氏

(有)ひまわり亭代表取締役／食・農・人総合研究所リュウキンカの郷主宰

本田 節氏

朝日新聞大阪本社地域報道部記者 神田 誠司氏

宇都宮市議会議長 小林 紀夫氏

『議会と住民の関係について』をテーマとしたパネルディスカッションでは、はじめに、それぞれのパネラーの自己紹介と活動実績などの紹介があった。

最後に話された、公益社団法人地方自治総合研究所主任研究員・今井照氏の報告は大変示唆にとんだもので、まず、市における議会と住民の関係について、学者の「地方政治」研究の過半は都道府県議会の研究であり、根拠のない選挙制度改革議論であること。「議会改革」論議が有効なのは、多くが規模の小さい「町村議会」であり、巷間言われている無投票当選も市議会議員選挙では少ないとのこと。又、繰り返される市町村合併によって、大規模・広域化した市は自治の基盤を見失い、行政組織に対し偏りが生じてきている。これは、政治的正確を希薄化させている。一方、分権の名を借りた国からの業務移譲や責任転嫁によって行政が肥大化してきている。このような中で克服すべき課題は、SNS時代における政治への忌避感と、計画策定を通じた国による市町村統制と責任転嫁であるとのことだった。

また、市民活動から議会への問いかけとして、「法律に基づかない事務処理」陳情に対し、行政を擁護し議会は自らの権限を放棄しており、議会として市民活動と協力できる余地があるのではないかと、自治体政治の総量は議員数かける時間にあり、その総量をあげていくべきではないかとのことだった。

続いて、新潟市議会の伊藤氏からは、市職員から平成 27 年の市議選に初当選され、その後新人議員 13 名で「議員として学校等と協働で主権者教育を進められないか」との発案がされ、それが市議会に対応することに決定され、このプロジェクトが始まったとのこと。まず、全議員対象の勉強会を平成 28 年 2 月に続いて 5 月にも開催し、主権者教育の意識向上を図っていき、プロジェクトチームが設置され、その中で、中学校等で模擬市議会を開催し、生徒たちに合意形成のロールプレイングを実践してきた。それを市内 4 校 328 名の生徒に実施し、延べ 29 名の議員が参加したとのこと。この取組みがマスコミに取り上げられ、大きな成果があったようだ。

次に、犬山市議会議長ピアンキ・アンソニー氏からは、犬山市議会における取組みとして、市民参加と議会機能向上で、議員間討議を取り入れ、議員同士での議論を活発化していった結果、政策立案・政策提言の力が向上。また 1 日女性議員を募集し、女性議会を開催し、その中で集約された意見を行政にあげた。そして、市議会の議場で市民が議員に対し、市政全般について 5 分間自由に発言が出来るという「市民フリースピーチ」という取組みも紹介されました。この中から行政が取り上げ、実現に至ったものもあるそうである。

最後は、竹原市議会議長の道法知枝氏。議員として 12 年間、妊婦健診の助成拡大や乳がん・子宮頸がん対策などに取り組みまれ、議員 11 年目に議長に就任。その経験から、政治には女性の力が必要で多様化する現代社会の諸問題に女性特有の意見を提言していくことの必要性を力説されていた。

4 氏の報告の後、コーディネーターの江藤氏から前日の会場からの質問について、それぞれパネラーから回答があり、課題討議が終了した。

2 日間の研修を通して、やはり議員はしっかりと地域に根を張り、市民の声に耳を傾け、コミュニティを構成する一員にならなければ、議員ひいては議会そのものが名ばかりのものになってしまう、また議会としても、市民へどのように発信していくことが“開かれた議会”になるのか、こうした問題意識を持っていくことが“議会改革”になると感じた。